

# 令和7年度 事務事業評価シート（1）

## 〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育相談			事業番号	038-066
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画相談 課

### I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
			有・無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
無	現状値	—	目標値	—	—		
2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	教育文化センター条例 発達障害者支援法					
事業の概要							
5	事業の実施主体	出先機関					
6	事業の対象	学校生活などに悩みや課題を抱えた子ども、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員など。			対象数	単位	
		—			—	—	
7	事業の目的	学校生活などに不安を抱く子ども、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員らが、相談を通じてそれぞれの課題に対して現実的な解決に向かうめどが立つ状態にすること。					
8	事業内容	子ども・保護者・教職員を対象に、学校生活や家庭での子どもへの対応など教育に関する悩みについて面接相談や24時間電話相談を実施し、子どもの健やかな成長発達、自立を支援する。面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所で実施。また、ケース会議の実施により相談員の専門性の向上と、教育相談に関する教員研修の実施により学校園の教育力向上を図る。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	WorkWay株式会社					
10	公民連携・協働事業	—					

### II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標 令和7年度
				令和7年度	点検対象年度 令和7年度	
				目標値	100	100
	実績値	89	94			
	達成率	89%	94%			
当該指標を選定した理由		事業の目的である相談者の課題解決に向かっていく相談者の割合を算出				
目標値の設定根拠・算出方法		相談最終件数と課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100				
12	活動指標	単位	実績	令和5年度	令和6年度	目標 令和7年度
				令和7年度		
				目標値	75	75
	実績値	62	58			
	達成率	83%	77%			
当該指標を選定した理由		相談内容が学校生活や教育にかかわる内容であることから、学校との連携が重要と考えるため				
目標値の設定根拠・算出方法		連携を取った学校件数÷相談対象の児童生徒の所属学校数×100(相談者が希望しない場合は学校に連絡しないことをふまえて設定)				

## 令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	教育相談	事業番号	038-066
-------	------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)								
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度					
			当初予算	決算	当初予算					
事業費 (a)	16,188	20,952	23,095	24,812	21,775					
13 財源	3,369	2,955	2,686	2,583	2,626					
国支出金	0	0	0		0					
府支出金	0	0	0		0					
市債	0	0	0		0					
内 其他 ( )	0	0	0		0					
内 受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0					
内 一般財源	12,819	17,997	20,409	22,229	19,149					
14 人件費 (b)	61,000	60,300	60,500	60,300	62,400					
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	77,188	81,252	83,595	85,112	84,175					
事業費の内訳		(単位：千円)								
項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源			
								R6	決算	R6
16 事業費内訳	電話教育相談事業 (枠)	R6	決算	10,914	8,388	普通旅費 (枠)	R6	決算	38	38
		R7	予算	10,914	8,388		R7	予算	101	101
	通信運搬費 (枠)	R6	決算	344	344	費用弁償 (その他) (枠)	R6	決算	87	87
		R7	予算	507	407		R7	予算	99	99
	医師報酬 (枠外)	R6	決算	364	364	会場等借上料 (枠)	R6	決算	41	41
		R7	予算	560	560		R7	予算	81	81
	消耗品費 (枠)	R6	決算	519	519	研修会等参加負担金 (枠)	R6	決算	11	11
		R7	予算	607	607		R7	予算	39	39
	謝礼金 (枠)	R6	決算	256	256	その他	R6	決算	12,238	12,181
		R7	予算	241	241		R7	予算	8,626	8,626

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費				
区分	単位	令和5年度	令和6年度	
		① 相談対応延べ回数 (面接相談と電話相談)	回	6,073
② 上記①にかかる年間経費	千円	81,126	85,112	
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	13,359	15,264	
算出についての説明等		面接相談回数と電話相談の対応回数を合算し、相談対応回数に対する費用を算出		

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	1 回あたりの相談対応について、どの程度費用がかかるのかを算出しているが、相談業務の特性上、費用が効果に直結しているか判断することは難しい。令和6年度は会計年度任用職員の報酬改定に伴い経費が増大しているが、他の経費について急激な変化は見られず、事務の効率性は一定の水準を維持できている。
KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)	
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 面接相談の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内2カ所 (ソフィア・堺 人権ふれあいセンター) で実施</li> <li>・面接相談延べ回数 3,985回 面接相談延べ人数 6,155人</li> <li>・相談者に寄り添い一緒に考えることで課題解決に向かうめどがついた案件があり、取組に寄与した。</li> </ul> </li> <li>■ 電話相談の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談件数 1,591件</li> <li>・24時間365日開設している電話相談は匿名性が高く、相談者が悩みを抱え込まず気軽に相談でき、解決に向かう糸口につながるなど取組に寄与した。</li> </ul> </li> <li>■ 教育相談に関する教職員研修の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談に関する教職員研修には延べ761人が受講し、教職員の教育相談スキルの向上につながり施策の取組に寄与した。</li> </ul> </li> </ul>